

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	NPO等との協働促進					所管	区民部	
							区民課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	232	計画事業名	NPO等との協働促進			
	長期総合計画体系	[基本目標] IV-1. パートナーシップの促進					事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (1)多様な主体が尊重しあえる地域づくり					[事業開始]	平成16年度
		[施策] ①協働による地域力の向上					[終了予定]	- 年度
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	特定非営利活動促進法				
	事業対象	一般区民、地域活動団体等(NPO法人、ボランティア団体、町会、コミュニティ、事業者等)、区職員						
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 区民向け講演会及び職員研修等を実施することにより、協働についての理解を深める。 台東ボランティア・地域活動サポートセンターと連携し、区と地域活動団体とが相互理解できる体制を整えることにより、協働を促進する。 						
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関する職員向け研修(5月:主任主事昇任時研修、11月:NPO等と区職員とのワークショップ、NPO活動視察) 中間支援業務の実施委託 協働に関する庁内連絡会議の実施 台東区社会福祉協議会との連携、協力(ボランティアフェスティバル、市民活動シンポジウム) 協働の普及啓発 						
	委託の有無	一部委託	委託内容	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援業務の実施委託 協働に関する職員研修(NPO活動視察)の企画、実施等 				
	補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値(29年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	研修・講演会開催回数	回	9	3	4	5	
		成果指標	研修・講演会参加者数	人	220	61	101	188
	協働事業数		事業	120	96	102	104	
	決算額	(単位:千円)			3,419	1,230	7,836	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			12,356	12,327	12,030	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,261	285	7,149	
		(単位:千円) その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,158	946	687	
		総経費			15,775	13,558	19,866	
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
(単位:千円) その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
一般財源(区負担額)			15,775	13,558	19,866			
前回評価から改善した事項	<ul style="list-style-type: none"> これまでの検討を基に中間支援組織開設に向けて準備を行った。 中間支援組織開設向け、講座回数を増やした。 26年度より主任昇任時研修を加えて実施した。またNPO視察研修では、視察先を1カ所増やして実施した。 							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区民の生活を取り巻く様々な課題により細かく効果的に対応していくためにも、NPOやボランティア団体等の地域活動団体を支援し、団体間や区との連携を図り協働を推進することが必要である。					
	効率性	3	協働に関する研修や講座を実施する際は、ボランティアセンターとの連携によりコストを抑え効率化を図っている。					
	手段の適切性	3	協働に関する職員研修や協働ガイドブックの配布を通して、協働の意識の醸成に努めている。また、これまで地域でボランティア活動等の支援を行ってきた社会福祉協議会が中間支援組織を担うことにより地域に根ざしたサポートができる。					
	目的達成度	4	協働研修等の実施や協働ガイドブックの作成、中間支援組織の開設等により協働推進のための環境整備を進めた。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持	
協働の考えを取り入れた事業を効果的に進めていくには、区民や職員の協働意識の醸成及びNPO等や地域貢献活動へ理解を深めることが重要である。今後も継続的な職員研修を実施するとともに、中間支援組織と連携・協力して地域貢献活動や協働の推進を行っていく。						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		